

対インド経済協力の概要

2011年6月
外務省

1. 概要

我が国の対インド経済協力は、1958年から円借款による協力を開始。これは我が国による最初の円借款。現在まで、対インド経済協力は円借款を中心に実施(対インド経済協力の約99%が円借款)。

インドに関する主要経済指標(2009年、世銀WDI)：

人口：11億5,500万人 1人あたりGNI：1,220ドル 経済成長率：9.1%

国家予算 2011年度(2011-2012年)：

12兆5,772億9000万ルピー (1ルピー=約1.8円、2011年5月)

2. 援助の目的と意義

- (1) 対インドODAは、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に基づく日印 関係強化に向けた主要なツールの1つ。
- (2) インドの持続的成長は我が国を含むアジアの持続的成長にとり重要。インフラ整備を含む投資環境整備支援は、インドの持続的成長及び「経済成長を通じた貧困削減」に資する。
- (3) インドは国民の約3割が貧困層に属する(世界貧困人口の約3分の1)。保健・衛生分野を中心とするインドの貧困対策はMDGs達成の観点からも重要。また持続的成長の条件である環境保全も重視。
- (4) 人的交流の拡充は強固な二国間関係構築の礎。

3. 重点目標

2006年5月、以下を重点目標とする「対インド国別援助計画」を策定。

①経済成長の促進(電力、運輸等)、②貧困・環境問題の改善、③人材育成・人的交流の拡充(人材育成・人的交流、日印知的交流等)

2007年からは、①日印経済関係強化を通じた経済成長の促進、②貧困削減および社会セクター開発、③環境・気候変動・エネルギー問題に関する協力の3つを中期的政策重点目標としている。

4. 円借款の概要

2010年度に要請され、供与決定した対インド円借款は11件、供与限度額は、2,035.66億円(本年6月E/N署名案件含む)。近年においてインドは我が国円借款最大受取国。対インド円借款総額累計は3兆6,040億円(本年6月E/N署名案件含む)。主な案件は以下の通り。

【2010年度に要請され、供与決定した主な円借款案件】

ヤムナ川流域諸都市
下水道等整備計画(III)
供与限度額：325.71億円

北部デリー首都圏において、既存の下水道施設の改築・更新及び住民向け啓発・広報活動等を実施するもの

アンドラ・プラデシュ州
農村部高圧配電網整備計画
供与限度額：185.9億円

インド南部アンドラ・プラデシュ州農村部において、低圧配電線から高圧配電線への張替えを主とする高圧配電網整備を行うもの

ラジャスタン州植林・生物多様性
保全計画(フェーズ2)
供与限度額：157.49億円

インド北西部ラジャスタン州において、植林活動及び生物多様性保全活動を実施するもの

貨物専用鉄道(DFC)建設計画
(フェーズ2)
供与限度額：16.16億円

総延長約2,800kmの貨物専用鉄道のうち西回廊(約1,500km)の一部区間(ダドリ・レワリ間約127km)及びバドーダラ・ムンバイ(JNPT港)間約425kmの計約552kmについて、設計レビュー、入札補助等を行うエンジニアリング・サービスに必要な資金を本体工事に先行して供与するもの

ビハール州国道整備計画
供与限度額：229.03億円

インド東部ビハール州において、国道83号線の4車線化及びバイパス整備を行うもの

バンガロール・メトロ建設計画(第二期)
供与限度額：198.32億円

インド南部カルナタカ州の州都バンガロールにおいて、地下鉄及び高架鉄道等による大量高速輸送システムを建設するもの

5. 無償資金協力の概要

従来より基礎生活分野に対する協力を中心に実施。特にMDGsの中核である医療分野を中心に支援。

2010年度の実績は、11.58億円。1977年度に開始して以来、これまでの対インド無償資金協力の供与累計額は896.54億円。

具体的な無償資金協力案件(2010年度)

- インディア・ガンディー国立放送大学教材制作センター整備計画(7.87億円)
遠隔教育を通してインド国民に教育機会を提供するインディア・ガンディー国立放送大学に対し、老朽化した視聴覚教材や施設を整備するための協力。
- ポリオ撲滅計画(UNCEF連携, 1.92億円)
ポリオ撲滅支援として、ポリオ・ワクチンや機材の調達のため、1995年より14年間に亘り、合計で約82億円の資金協力を実施。その結果、1994年には5,881件であったインドにおけるポリオ報告例が2009年には741件へと減少。
- 草の根・人間の安全保障無償資金協力(1.69億円、計20件)、日本NGO連携無償協力(0.10億円、1件)を実施。

6. 技術協力の概要

2009年度のJICA経費実績(含:開発調査)は、18.55億円。2009年度末までの対インド技術協力総額累計は、293.51億円。2009年度末までの累計実績で、研修生受入5,689人、専門家派遣971人。

2010年度には、地球規模課題対応科学技術協力による「自然災害の減災と復旧のための情報ネットワーク構築に関する研究」および「低炭素技術の適用促進に関する研究」の2件が開始された。

青年海外協力隊員(JOCV)の派遣再開

インド側のボランティア受入政策の変更により、1979年以降、青年海外協力隊(JOCV)の派遣が停止されていたが、2005年4月の日印共同声明で派遣再開が合意されたことを受け、同8月、協力隊派遣取極の書簡が交換され、2006年4月、約30年ぶりとなるJOCVを派遣した(日本語教師)。

2011年4月現在、計14名の隊員が派遣されている。

我が国の対インドODA実績

(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000 年度	189.26	18.29	9.03
2001 年度	656.59	14.34	10.15
2002 年度	1,112.39	9.10	9.6
2003 年度	1,250.04	17.44	10.34
2004 年度	1,344.66	29.89	9.67
2005 年度	1,554.58	21.09	8.36
2006 年度	1,848.93	5.96	13.17
2007 年度	2,251.30	3.97	12.31
2008 年度	2,360.47	4.28	11.79
2009 年度	2,182.17	3.81	18.55
2010 年度	480.17 (2035.66)	11.58	集計中
総額 累計	34,484.17 (36,039.66)	896.54	293.51

(注)円借款及び無償資金協力は交換公文ベース。

技術協力はJICA経費実績ベース(各省庁の行っている技術協力や留学生受け入れを除く)。2010年度分は集計中。

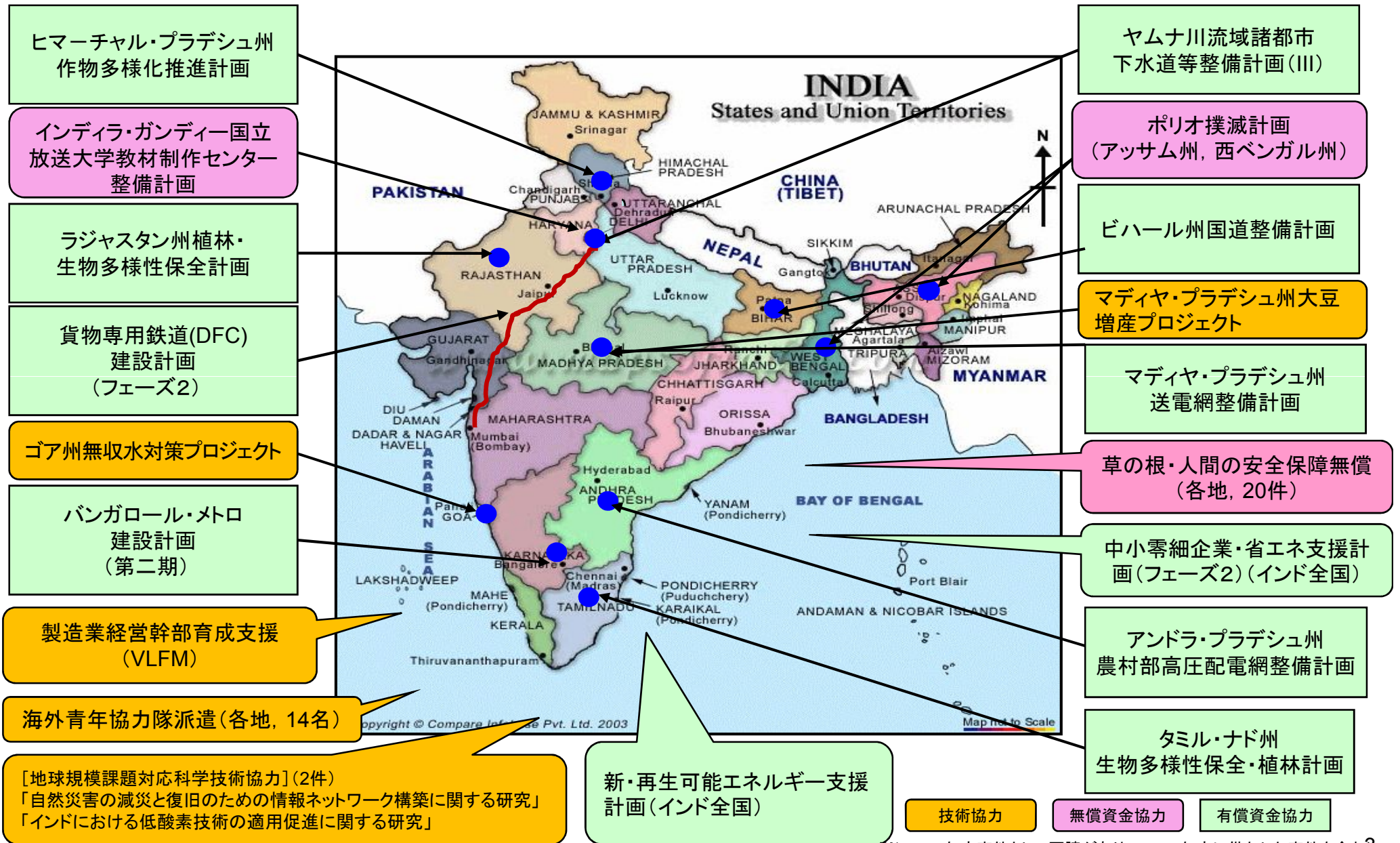
括弧内は2011年6月署名案件1,555.49億円を含めた額。

実施中の主な技術協力プロジェクト

◆製造業経営幹部育成支援(VLFM)

インドの製造業における人材育成の促進のため、上級・中堅管理者対象のコース、中堅管理者対象のコース、経営者対象コース、下請け中小企業を対象としたコースを設け、研修を実施している。コースの実施にあたっては、インド政府(国家製造業競争力委員会、人的資源開発省)、インド工科大学、インド経営大学、インド工業連盟(CII)の産官学が連携。研修過程での日本訪問では、日本の企業も協力している。

2010年度経済協力主要プロジェクト(含む継続案件)※



(※2010年度案件として要請があり、2011年度に供与した案件を含む)